



TITLE:

ミューダールの經濟變動理論

AUTHOR(S):

青山, 秀夫

CITATION:

青山, 秀夫. ミューダールの經濟變動理論. 經濟論叢 1938, 47(4): 561-581

ISSUE DATE:

1938-10-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/131154>

RIGHT:

京都帝國大學經濟學會

經濟叢論

第四卷 第十四號

昭和十三年十一月一日發行

論叢

三通小考

法學博士 財部 靜治

起債増税比較論

經濟學博士 沙見 三郎

土地利用組合の一つの型

經濟學博士 八木芳之助

時論

中支法幣對策

經濟學博士 飯島 幡司

支那法幣の發行銀行

十 龜 盛 次

研究

我國産業革命の始期

經濟學士 堀 江 保藏

カール・メンガーの社會政策學批判

經濟學士 白杉庄一郎

ミューダールの經濟變動理論

經濟學士 青山 秀夫

說苑

軍需工業に對する國家統制

經濟學士 大塚 一朗

臨時地方財政補給金の一考察

經濟學士 田 杉 競

附錄

彙報

外國雜誌論題

(禁轉載)

ミューダールの經濟變動理論

青山秀夫

目次序

- 一、ミューダールに於ける動學的均衡の構想 (1) 動學的問題と均衡概念 (2) 靜學的理論の肯定
(3) 靜學的前提と靜學的理論の非現實性 (4) 豫想要素導入と經濟變動理論の問題 (5) 生産要素の移動
不完全と均衡の構想 二、資本價值と利潤 (1) 「企業者」 (2) 資本價值と純所得 (3) 利潤の範疇
的特質とその定義「前からの」計算と「後からの」計算 (4) 投資利潤 附記

序 オーリンは „fieldings und entrepreise“ (1898) の著者ウィクセルの傳統の下に瑞典に成長せる一群の經濟變動理論を

“Stockholm Theory of Process of Contraction and Expansion” と呼び、その特徴として、次の五點を擧げる。¹⁾ (1) (3) 所謂

“a sequence analysis of the total development” に於ける²⁾ (2) 諸概念について prospective か retrospective かを峻別するこ

と。(4) 貨幣數量説は變動の問題に對して無能なりとし、諸個人の經濟活動(就中貯蓄及び投資)より分析を出發せしめること。(5)

分析要具として模型的に種々の “total economic system” が構想されるが、それら相互間には代替的意義しか認められぬこと。

さて然らば、上記の特徴を有する瑞典學派の經濟變動理論は經濟理論に何を寄與したか。今近代經濟理論の核心が例へばワル

ラスに見られる如きものであるとすれば、それは如何なる方針によつて靜學的一般均衡理論を動學化せんとするのであるか、が

此處に問題とされねばならぬ。

ところで以上の五つの特徴のうち(1)(3)(5)が瑞典學派固有のものでなく、更にその觀點の貫徹も亦必ずしも有效且適切と稱し難

きは明かである。³⁾ (2)(4)亦獨自とは云難いが、然し(2)については原理的觀點を確立し、これをよく(4)の觀點に適用して、幾多の「新

ウィクセル派」と竝んで、最も精緻なる展開を試み、現代經濟理論に廣く且深き影響を及しつゝあることは、此の學派の貢獻と

- 1) B. Ohlin: Some Notes on the Stockholm Theory of the Savings and Investment, Economic Journal, March 1938, pp. 53-58. 尙木村學士の此の論文の紹介 經濟學論集、第7卷、第9號、參照。
2) 此の表現は E. Lundberg: Studies in the Theory of Economic Expansion, 1936. による。尙(1)(3)(5)の特徴については飯田學士 經濟擴張の理論、(經濟論叢 第46卷 第3號)に於ける Lundberg の紹介參照。

して確かに逸し難い。かくて上記の意味に於て瑞典學派の動學化の方針を問題とする場合、これを特徴づけるものとして方法的には(2)が、内容的には(4)が現はれる。今吾々は(2)を問題とする。オーリンは瑞典學派の發達徑路を敘してウイッセルに續く第二の飛躍がミューラールの著書 *Prisbildningsproblemet och Förändrigheten*, (1927) によることを記してゐるが、(2)の原理的觀點の確立はまさにここに於てなされた。⁴⁾ 本稿の目的は此のミューラールの貢獻を清算的に攝取し、後に試みんとする第四の特徴——此のウイッセル理論の深化についても彼の論文 *Om Penningteoretisk Jämavik*, *Ekonomisk Tidskrift*, 1931 の貢獻は大きい——⁵⁾に關する考察を準備することにある。

—

ミューラールは、カッセルにならつて、第一次的價格決定要素の變動によつて價格變動が行はれる經濟狀態を以て動態となし、¹⁾ かくる動學的狀態の分析を準備することを以てその研究の根本目標とするが、此際彼は、均衡概念を動學的分析の出發點に置く點に於て、近代經濟理論の傳統を繼承するものである。即ち變動の世界に於ても、與件の變動の後やがて均衡狀態が成立すべきことは、クラークが、表面を奔騰せしめつゝタンクに水が流入しつゝある際、一旦此の水の流入が止むときは、早晩水面が平靜に歸することを以て説明せる如くであるが、²⁾ かくる假想的均衡狀態は、現實の價格形成が謂はゞ瞬間的截斷面に於て示すであらう變動傾向を教へる意義を有する。現實の變動は惰性によつて妨害され、此の傾向は直ちには實現され得ないから、かくる均衡狀態の描寫のみを以てしては變動の分析は不充分であり、均衡狀態の構想の意義は、それが變動傾向の發見手段たることに求められねばならぬ。

かくて彼によれば「價格形成の説明に當つて恐らく最大の困難をなすものは動學的要素であらうが、理論的分析に到達せんと

- 3) Cf. O. Lange's Review on the Lundberg's Book cited above, (*Economica*, May 1938), p. 243.
- 4) 本書を紹介せる文獻として, Ohlin の前掲論文の他, Lindahl の Book Review (*Economic Journal*, 1929, p. 89.) Åkerman (*Econometrica*, April 1936, p. 111.) B. Thomas: *Monetary Policy & Crisis, a Study of Swedish Experience*, Chap. III. を挙げ得る。

する限り、問題は均衡の問題として把握されることを要する。古來學者が一般的價格形成問題を研究した方法は實に多種多様であるに拘はらず、此の點では常に完全に一致してゐることは注目すべき事實である。或る經濟均衡狀態が存在し、現實の價格形成はそれに向つて接近して行くといふ思想（從つて夫々の商品、用役、及び生産手段に關して、かくの如く純粹に技術的な意味に於て、當面の現實市場價格に比して正常的又は自然的なる價格が存在するといふ思想）は實際經濟理論一般と同時に生れたものであつて、凡そ理論的研究とは、かくの如き均衡狀態の研究並びにその實現を阻害する諸要因の研究以外の何ものでもない。³⁾のであり、從つて價格變動理論の問題は次の如く二段に分たれることとなる。即ち「均衡狀態を構想することの效用は、これを俟つて價格變動の理論的分析が可能となること、これである。勿論吾々の研究は、かくの如くにして構想されたる均衡價格形成が與件變動の結果如何に變位するかといふことの説明に止つてはならぬ。それは理論的手段であつてそれ以外の何ものでもない。吾々が飽達成を熱望するのは現實の價格形成の説明である。從つて生産要素の移動困難に含まれる時間要素に基いて如何なる修正を要するか、の問題が残る。」⁴⁾

今かくの如き與件變動後次に來るとされる均衡を、それが上記の意味に於ける動態にあることに留意して、動學的均衡⁵⁾と呼ぶならば、靜學的均衡と此の動學的均衡とを同一視し、此の同一性の故に靜學的均衡理論は動學的現實の考察の出發點をなすと説くのが、傳統的立場であつて、從來殆ど何人もこれを疑はなかつた。然し乍ら靜學的均衡は果して動學的均衡と同一であるであらうか。又靜學的理論は現實分析の出發點として充分であらうか。ミューダールは、その形式性と一般性との故に、「私が動學的問題を研究せんとした際、發生的にも論理的にも、出發點となつたのはカッセルの靜學的價格形成理論であつた⁶⁾」とし、靜學的理論が現實への近似化的手段として意義を有することを一應容認しつつも、然も「理論の現實性の問題、即ち前提は現實とどこまで一致するかの問題⁷⁾」を提起し、「或る程度まで變動要素を價格形成理論の中に織り込むこと、即ち價格形成理論を靜學的前提よ

- 5) Myrdal: Der Gleichgewichtsbegriff als Instrument der geldtheoretischen Analyse, Beiträge zur Geldtheorie. は内容に於て殆んど全くこれに同じい。
- 1) Myrdal: Prisbildningsproblemet och Föränderligheten, p. 6. Cf. Cassel: Theory of Social Economy, Vol. 1, p. 153. 從つて價格決定要素は變動しても價格自体に變動のない「均齊的に進行する經濟」は靜態に屬する。
- 2) Myrdal: ibid. p. 9. Cf. Clark: Distribution of Wealth, 1899, chap. VI.

り解放すること、⁸⁾」を以て自らの課題とする。然らばミューダールは如何なる方面に於て靜學的理論を是認し、如何なる方面に於てこれを批判するのであるか。

ミューダールが、メンガー、ジェヴォンズ、ワルラスの名と結びついた近代經濟理論(限界效用學說)の歴史的業績として何を理解してゐるかに關しては、こゝではたゞ次の要約的敘述を引用するに止めよう。⁹⁾

「他の方法は(正統學派と比較して限界效用學說の方法は)價格形成問題を固有の意味での形式的問題と解することである。人々は生産要素の内容に關しても欲望の種類に關しても、社會の技術上及び組織上の狀況に關しても、如何なる現實的前提をも設けない。意識的に人々は最小の前提を以て處理しようとする。(前提は一般的になされる——一方に於て種々の生産要素を處分すると共に他方に於て種々の欲望を有する經濟主體の存在。生産要素數量は何らかの仕方に於てその數量が制限されて居り、欲望に比して稀少である。尙この上に技術的知識の一定の水準が假定される。)システム内部に均衡をもたらす價格はその稀少性によつて成立する。——かかるエレメンタリーな價格説明の利益は、その前提から自由であることによつて絶対に正しいことである。それには若しさうでなければ(正統學派に於ける如き生産要素の)近似化的分類の故に生ずるであらうところの恣意性が少しも附着してゐない。更にそれは一般に簡単に構成せられる。かくて經濟學の根本原理は能ふ限り完全なる普遍妥當性を以て與へられるから、これに續いて具體的構想に接近することは極めて容易である。¹⁰⁾」

「(カッセルの價格理論にあつては)凡ての價格現象は唯一の範疇(交換比)に屬し、統一的仕方に於てそれらは凡て唯一の經濟的屬性——購買力を伴へる欲望に比しての稀少性——に依存してゐる。……………」

此の形式的にして且統一的なる性格こそ、カッセルの靜學的價格形成理論の長所をなす。恐らくは彼の根本原理すらも或る點に於ては、より強く貫徹さるべかりしものであらう。——何よりも資本及び貨物資本に關する敘述について然うである。統一的費用原則は統一的資本概念(有形的價值及び無形的價值の兩者を、生産財及び消費財の何れをも、土地及び中間生産物の何れをも含むところのそれ)にまで導くべかりしものであつた。吾々はかくの如くすることによつて、二個又は三個の第一次的價格決

3) Myrdal: *ibid.* p. 7.

4) Myrdal: *ibid.* p. 16.

5) Myrdal は茲に所謂動學的均衡に對して the dynamically normal pricing (p. 6.), the dynamical equilibrium situation (p. 7.), the dynamical price-balance (p. 119.) など種々の表現を與へてゐる。

6) Myrdal: *ibid.* preface. 尙 Myrdal では Walras は Cassel の背後に退いてゐる。

7) Myrdal: *ibid.* p. 3.

8) Myrdal: *ibid.* p. 4.

定要素群(技術的知識と主觀的評價)に將來觀點を包括せしめることによつて極めて簡単に價格形成過程の中に時間要素を織込み得る。¹¹⁾

さて、ミューダールが上記の如くにして近代經濟理論の繼承を主張するとき、吾々は恐らく、次の二點に關して、即ち、

(1) 均衡概念は、パレット及び多くの學者に従へば、最早それ以上の變動が不可能なる狀態を意味するが、動學的要素を導入することによつてかかる均衡概念は最早使用し得ぬものとなる。ミューダールの理論の構造は、動學化に耐へ得る均衡概念を要求する筈であるが、かかる均衡概念は從來の靜學的理論の如何なるものであらうか？

(2) 資本の理論及び貨幣の理論は近代經濟理論内部に於ても必ずしも學說の完全なる一致を見出したとは稱し難いのであるがミューダールは如何なる立場を繼承し、資本及び貨幣を如何なる仕方にて處理せんとするか？

の二問題に對して尙疑懼が残るのを感じる。この點についての彼の見解は次の如く敍べることが出来る。

(1) の問題に關してのミューダールの立場は明確を缺ぐが、先づ瞭かなのは、彼が均衡概念を以て現實の變動傾向を與へる手段として規定することである。¹²⁾ ところで靜學的一般均衡も亦かかる手段の一つである筈であり、彼も亦「現實の諸價格は、自然的價格形成自體が説明されるのでなければ、效果的に研究し得ない。殆んど凡ての經濟理論のシステムに於て靜學的價格形成が第一次的問題であることの論理的理由はここに存する。靜學的前提の歸結は、現實諸價格が自然的にして且時の經過を通じて不變であること、これである。現實價格群と自然價格群との關係はかくて外部に落ち、人々は經濟的均衡をそれ自體として、システム内部の種々の數量間に成立するところの相互作用的な依存關係として研究し得るに到つた。」¹³⁾と云ふ。ところで彼はかくの如く均衡概念を手段として意義づける結果、靜學的均衡の本質的特徴を所謂「相對的靜止」に求める。即ち、彼は云ふ。「靜態に於ても(例へば商品の消費に向ふ運動、或は均齊的に進行する經濟に於ける與件の變動の如く)變動がない譯ではない。狀態に於

9) 詳細は Myrdal: Das politische Element in der nationalökonomischen Doktorinbildung, Berlin, 1932, bes. SS. 130-131. 參照。Prisbildningsproblemet och Föränderligheten, Chap. II. 及 Appendix III. に於ける論旨は該書の展開に同じい。

10) Myrdal: ibid. p. 尙括弧内の均衡理論の前提の説明に當つて Myrdal は、Cassel: Theory, p. 64. の參照を求めてゐる。

ける靜態的特徴は、マアシャルが適切に表現した如く相對的靜止 (relative rest) —— 夫故に諸價格は不變である —— に他ならない。¹⁴⁾ かくて均衡は、經濟諸力の釣合へる狀態として、マアシャル自身が云つてゐる様に、力學的 (dynamical) に把握され、動學的現實に向つて、謂はば連續的に、何らかの飛躍的變更を受けることなくして、適用され得るものとして理解されてゐるのである。¹⁵⁾ ミューダールは後に詳論する如く、かかる觀點より一般的均衡理論に批判的修正を加へるのであるが、實質上部分均衡論の方針に沿ふところの彼の動學的均衡の分析も亦、同一觀點に出づるものである。即ち均衡狀態に於て釣合ふべき力が個々の商品 (又は商品群) の需給の二方に限定される場合、均衡は變動傾向の發見手段として極めて效果的であるが、ミューダールが使用した動學的均衡の概念は、實質に於て、斯くの如きものであつたと考へられる。實際ミューダールが動學的價格理論の方法を論じて「理論的に重要なのは、一般に如何なる價格も正常價格として考へられたる *ceteris paribus* static pricing と無關係なことである。然し乍ら事態が明かになつた後には、かかる價格を價格形成瞬間に於て所與のものと解する。」と云つてゐるのは、恐らく此の立場を示すものであらうし、彼の所謂「動學的價格平衡」 (the dynamic price-balance) 或は「貨幣論的均衡」の内容も亦かかる解釋を裏書きするであらう。然し乍らかくの如く、個々の商品のみについて考へられた釣合は果して眞に相對的靜止の名に値するであらうか。諸商品の價格の間に複雑且密接なる相互依存關係が存在すること、而して此の關係によつて平衡の位置が左右されること、此の事實は否定し難いのであり、此の事實を認める限り、部分均衡論の方針でなく一般均衡論的觀點が動學的分析にも必要となる。然し乍ら、ミューダールは一般均衡論の方針を斥ける理由を明かにすることなくして、然も實質的に部分均衡論の方針を取るものであるから、吾々はここで一應追跡を停止する他はない。

(2) の問題については解答は極めて明瞭である。先づ資本及び利子の問題については、既述の如く、カッセルを斥け、寧ろフイッシャーに従ふ。フイッシャー的資本概念が彼 (及びリンダール) の行論に對して決定的重要性を有することは、後に詳論される。次に靜態に於ける貨幣の取扱ひはカッセルのそれが模範とされる。即ち彼は記してゐる。「カッセルは價值の代りに價格を交換理論の中心に置いた。然し乍ら貨幣理論は完全に交換理論の内に織込み得ないから、價格は乗數因子 (multiplicative factor)

11) Myrdal: *ibid.* pp. 39-40. かくて Myrdal にとつては所得も費用も資本も範疇的には凡て價格に屬し利潤又は損失のみがこれと異なる、此の利潤の範疇的特質については第2節を見よ。

12) 既述參照。尙、Das politische Element, S. 54. Gleichgewichtsbegriff, S. 389. 參照 13) Myrdal: *ibid.* p. 7.

14) Myrdal: *ibid.* p. 13, footnote 1. 尙, p. 6, footnote 2. では Marshall: Mechanical

を除いて決定される。茲に缺けてゐる方程式を與へることが貨幣理論の課題である。¹⁶⁾更にこれと平行して動學的貨幣理論も亦動學的價格理論を基礎とすると主張する。「何人も靜學的貨幣理論を構成するに當つては靜學的交換理論を基礎とせざるを得ない。動學的貨幣理論も亦一般的動學的價格形成理論に對して全く同様の依存關係に立つ。」¹⁷⁾

以上で明かにしたのは、靜學的理論の肯定面であつた。次にその否定面を論すべきである。然らば、理論の現實化の爲にその現實性が問はれる靜學的前提とは何か。(1)「凡ての第一次的價格決定要素が完全に一定であること」を假定する靜態的近似化、⁽¹⁶⁾(stationary approximation)、⁽²⁾「凡ての生産手段の移動及び分割の徹底的なる自由、即ち完全に原子論的な状態」の想定(atomistic construction)、⁽¹⁹⁾これであつて、是等の假定は靜學的均衡の構想を現實の價格形成と一致せしめんが爲の、即ち、「變動しつゝも常に支配するところの均衡價格形成の下に議論を進めんが爲の」ものに他ならず、而して互に「代替的」(alternative)地位を有するとされる。然し乍ら、第一の假定は、現實では將來の變動に對する豫想が價格決定要素の一つとして作用してゐるに拘はらず、それを無視する點から非現實的とされ、第二の假定は、生産手段の移動困難を克服するに必要な費用は、現實的な價格構成要素にして、それを均衡理論にとり入れることは困難でないにも拘はらず、これを無視する點で不必要に非現實的な假定とされる。就中彼が重要視するのは、前の點である。⁽²⁰⁾

先づ第一の靜態的近似化の批判から明かにして行かう。靜學的均衡は、凡ての與件が一定せる場合に於て經濟主體の與件への適應の結果として成立する。此際各主體は、將來與件が變動するかも知れぬといふ事情に對して全然考慮せぬことが前提され、従つて與件の變動は全く不測に發作し、これに對して經濟主體が適應することに

and Biological Analogies in Economics, Memorials of A. Marshall, p. 312.
のよく引用される言葉を引用して“relative rest”を説明してゐる。

15) Cf. Preface to Principles of Economics, 5th edition.
16) Myrdal: ibid. p. 39. Myrdal: Gleichgewichtsbegriff, S. 372.
17) Myrdal: ibid. p. 176.
18) Myrdal: ibid. p. 5.

19) Myrdal: ibid. p. 12.

なつてゐる。即ち、靜學的理論は、與件の變動可能性に對して如何なる準備的配慮をも有せざる經濟主體を前提して價格形成を説明せんとするものである。然乍かゝる價格形成理論は果して現實の動的過程に適用し得るか。與件變動に對して何の準備的配慮もなさざる「人間」が現實に存在し得るか。彼は曰ふ。

「動態的狀態に於ける正常的價格形成 (a normal pricing within a dynamical state) は、今後如何なる價格變動も起らぬと確實に豫想されるとき、他の事情にして一樣ならば、といふ前提の下に成立すべき價格形成、即ち *ceteris-paribus-static pricing* とは異なる。何故かなれば、將來に於ける變動の可能性・蓋然性・乃至は確實性すらも經濟主體の選擇行爲に影響するからである。可能性又は確實性として豫想されたる變動可能性は第一次的價格決定要素の一つである。」²¹⁾「價格形成は人間の心のうちで行はれる。従つて多かれ少かれ蓋然的なるものとしての將來の變動の表象、並びにかかる變動の不確定性の評價は現在の價格形成に影響を及すに到る。このものを均衡價格形成に織入れることは動態的正常價格 (the dynamically normal price) の *ceteris-paribus-static price* からの乖離として現れる。」²²⁾

此の意味に於て、現實の市場に於ける均衡狀態の成立を、荒海が嵐の鎮まつた後時の經過に伴ひ自ら平靜を復する過程になぞらへるクラークの譬喩は、機械論的類推として斥けられねばならぬ。人間の世界は、豫想を通じて將來が現在に向つて作用する點に於て、自然の世界と根本的に異り、二者夫々取扱ひを異にせねばならぬ。謂はゞ人間の世界にあつては、「嵐が豫想される時、嵐は水面に對して影響するところない」のである。²³⁾

以上では價格決定要素としての豫想の度外視が靜態的近似化の非現實性の根據として指摘された。然らば豫想を價格決定要素として認むるとき、變動理論の構造は如何なるものとなるか。假に、一定の變動があるにしてもそれに對する豫想にはまことに多種多様のものがあり、従つて茲に觀點を原理的に確立する必要を生ずる。ミユ

20) 此他に彼は第三の交替的假定として「凡ての變動が豫め完全なる確實性を以て豫想されること」を擧げてゐる。(ibid. p. 13.) 然しこれはワルラスの「豫備的摸索」又はエツヂワースの「再契約」に關するものでなく、Knight の所謂「Change and Progress with Uncertainty absent」を意味する。

21) Myrdal: ibid. p. 7.

22) Myrdal: ibid. p. 8.

23) 批判の矢は誰よりも J. B. Clark に向けられ、論據は誰よりも Knight: Risk,

ルダールは、先蹤ナイトに據りつゝ、こゝに二つの極端の場合を考へ、夫々の場合について變動の影響を分析する。

第一の場合には、ナイトが“Change and Progress with Uncertainty absent”の標題下で論じたものに相當する。²⁴⁾曰く。「今第一次的價格決定要素のありと凡ゆる變動が、範圍に關しても時點に關しても、完全なる確實性を以て經濟の諸構成員によつて豫見せられるとすれば、確かに實物資本の optimal method of construction は此の期待によつて影響を被り、變動が近づくにつれ利子率零ならざる限り、相對價格も亦或る變動を被るであらう。之に反して此の變動は費用と所得との間の均衡 (equilibrium between cost and income) を動搖せしめない。投資の前に行はれる計算 (calculation done before the investment) に於て變動及びその影響は凡て割引せられ、計算に織込まれる。夫故に計算は見込所得と見込費用との間の完全なる一致を示さねばならぬ。更に何等の不測の變動も生じないから、如何なる利潤も損失も企業活動の進行途上に起る筈はなく、結果の後からの對照 (posterior comparison of results) は實現されたる所得及び費用の間の完全なる一致 (complete coincidence between realized income and realized cost) を示す筈である。」²⁵⁾

第二の場合には、思ひもかけぬ變動が起つて經濟主體を不意打する場合である。即ち、經濟主體は、現在支配しつつある價格形成狀況は將來尙支配し続けると信じて疑はぬに拘はらず、與件の、従つて價格の變動が起る場合である。此の結果、先づ假想的均衡狀態自體が唐突に變位し、稍後れて現實價格の新しい均衡水準に向ふ運動が起るが、此際重要なのは利潤が発生することである。²⁶⁾例へば、茲に或る企業を考へ、此の特定企業に關して技術的知識、利子歩合、需要方向等々は不變にして、ただ設備費用 (建設費用) に加はる生産手段の價格のみが、その需給關係の何らかの事情變動によつて、上昇したとする。此の上に尙該企業の周圍に於ては瞬間的に實現されたる均衡狀態が支配するとすれば、均衡狀態に於ては企業の資本價值はその再生産費 (全然同一なる企業を建設するに必要な費用) に等しい筈であるから、此の價格騰貴は正にその騰貴に照應するだけの利潤を生ずる筈である。これ、再生産費利潤にして、價格下落は同一理由より再生産費損失を與へる。此の場合吾々は企業は新しい價格

Uncertainty, and Profit, 1921. から學ばれてゐる。

24) F. H. Knight: *ibid.* Chapter V, Chapter II. Cf. Hicks: *Theory of Uncertainty and Profit*, *Economica*, 1929, p. 170.

25) Myrdal: *ibid.* p. 67, 9, 19. 尙以上の引用に續いて、「確實に豫測されたる變動は利潤を生ぜずといふ事情は Knight によつて極めて鋭く指摘された」と記されてゐる。尙此の思想は Schumpeter の “Wachstum” の理論を精密に

狀況に關してオプティマルに結合されてゐることを前提したわけであるが、此の前提が現實に於て多かれ少かれ破られること、從つて茲に最適結合に達するまでの間謂はば不適合損失 (Inoptimalverlust) を生ずることは容易に理解し得よう。以上では設備費用に入り来る生産手段價格の變動を例として利潤の成立を説明したが、同様のことは他の場合（生産物需要の變動、經營費用に入り来る生産手段價格及び利子歩合の變動、技術の變動）に關しても云はれる。²⁷⁾

以上の二つの場合は豫想の兩極を成すものであるが、現實の經濟主體の豫想は此の兩者の中間に位すると考へられる。即ち、現實の變動は決して完全に豫想し悉されるものではないが、決して絶對的に豫想されぬものでもない。假令特殊的には豫想されぬ變動と雖も、一般的なる危険として、何れは何物も變るであらうといふ表象として、豫想されるのである。

かくの如くにして豫想自身が中間的のものであるから、變動が價格形成に及す影響も亦これに應じて二つの構成要素に分つて考へねばならぬ。(1)變動は、それが豫想される程度に應じて割引される、といふ作用を有する。²⁸⁾此の豫想を通して價格形成は未然に變動によつて影響され、此の豫想に影響されたる價格に對して生産手段の移動が起るが、それは變動に對する事前の適應を意味する。(2)然し乍ら變動は部分的には豫想し難く、而してそれが不測である程度に應じて、それが生起する場所及び時點に應じて先づ正常的位置の變位を、次に現實の價格形成の變動を伴ふ。此の結果は利潤の發生である。ところで此の(2)の變動の作用は直接的である。此の點に於て間接的に豫想を通して、然も變動は未だ起らず、單に危険表象に止る時點に於て作用するところの前の結果と嚴密に區別すること²⁹⁾を要する。

以上の分析によつて「將來の變動に關する豫想は他の價格決定條件に伍して、或る時點に於ける經濟的數量相互間の函數關係内部に於て如何に作用するか」といふ問題（リンドールの言葉をかれば、"a functionally interrelated valuation system, where among the primarily determining factors are also the anticipations of future changes and the valuation of risk element in these anticipations"³⁰⁾の問題）がもつ意味を明瞭ならしめることが出来る。變動が有す

したものを見得る。

- 26) 損失は負の利潤、chance (利潤の見込) は負の risk (損失の見込) と看做す。
 27) Cf. Myrdal: *ibid.* chap. V. The dynamical process under some abstract assumptions.
 28) 危険が資本價值の計算に織込まれること、謂はば變動が豫想を通じて資本價值に反映されることについては、第2節 參照。

る作用は上記の如く二重であるから、價格變動理論の問題もこれに應じて二重となる。第一の問題は「或る價格形成狀況は如何にして他の狀況に變形して行くか」といふ問題である。これは、事後的影響 (the causal influences, forward in time, of changes actually happened) に關し、變動の第二の作用を問題とするものである。然し乍ら、變動は豫想を通じて謂はば事前に於ても (backward in time) 作用するから、茲に變動の第一の作用の問題が生ずる。これ上記の問題であつて、變動理論の第二の問題を成す。ところでミューダールによれば、「此の第二の問題が理論上第一次的である。何故かなれば、變動に遭遇しかつて新狀況に發展すべき價格形成狀況は、既にその形成要因の一つとして豫想を含む如きものであるからである。換言すれば第一の問題の研究は第二の問題が解決済みであることを要求する。」³¹⁾ ミューダールが論ずるのは此の第二の問題であり、それを價格變動理論の主題とする所以はここに存するのである。

さて此場合留意すべきは、かくの如き價格變動理論の觀點は靜學的均衡理論の修正的發展を意味する、と理解されたことである。即ち以上の問題提起に於て經濟的數量相互間の、同一時點に於ける相互依存關係といふ傳統的均衡理論の基本觀點はそのまま保存されてゐる。ただ價格決定要素の一つとして「將來の變動に對する豫想」が新しく附加されたに過ぎない。詳言すれば「靜學的説明は理論的に極めて單純なるが故に、その中に新決定要素が論理的困難なしに取入れられ得るところの、有用なる枠を形成する」³²⁾ ののであるが、今や此の新決定要素として豫想がとり入れられたのである。かくてミューダールは、或は「將來の豫想が價格決定要因の一つとして取入れられた價格理論は靜學的理論の動學的現實に向つての最後の仕上げである」³³⁾ と誇負し、或は「吾々は *ceteris*

29) 以上 Myrdal: *ibid.* pp. 19-21.

30) Lindahl, *Economic Journal*, 1929, p. 89.

31) 以上 Myrdal: *ibid.* p. 21.

32) Myrdal: *ibid.* p. 6.

33) Myrdal: *ibid.* p. 21.

34) Myrdal: *ibid.* p. 7.

35) 以下 Myrdal: *ibid.* pp. 11-17.

36) Ohlin: *ibid.* pp. 54-55.

1) Léon Walras: *Éléments*, éd. def. p. 193 et seq. 此の點に關して Marshal の

paribus-statical pricing が動態的世界を支配する均衡狀況であることを否定したけれども、それだからと云つて、その方法、即ち均衡の觀點まで疑はんとするのでは決して無い。寧ろ意圖するところは、思想圖式を完全ならしめること、尙引續いて演繹的方針を経験の無限の沃野に向つて挿入すること、靜態的經濟或ひは均齊的に發展する經濟を超えて、現實と直接の關係を保つべく、第三の近似として、不比例的に發展する經濟の均衡價格形成を構成すること、これである。³⁴⁾と彼べる。

吾々はさきにミューダールに於ける惰性要素の取扱ひに觸れたが、次に此の點を詳論して見よう。これによつて吾々は彼の所謂動態的均衡の概念内容を一層明瞭ならしめ得るであらう。³⁵⁾

靜學的理論が生産手段の移動(此の中に分割をも含ましめる)の完全なる自由を假定し、所謂「無摩擦の價格形成」を構想したことにについては改めて論ずるまでもない。然し乍らかかる構想は明かに非現實的であるから、茲に此の假定を現實的なものに接近せしめ得ぬか、といふ問題を生ずる。先づ第一に「生産手段の移動が問題となる場合、移動困難又は惰性 (immobility) と呼ばれる性質に於て均衡觀點より經濟學上重要なのは、移動が生ずるであらう費用に他ならない。」が、かくの如く生産手段の移動が價格形成に及ぶ效果にして價格構成要素に止る限りに於ては處理は容易であり、吾々は惰性を有する生産手段を含む均衡狀態を想定し得る。詳言すれば、「個々の生産手段に於ける移動困難といふ性質及び他の性質は時間の經過を通じて不變であり、それらは價格形成均衡の成立に對して全く symmetrical な仕方にて作用する。經濟的摩擦は、一般市場を同一生産手段について相異なる價格を有する一群の部分市場に分裂せしめるのみである。(茲に『同一生産手段』とは移動自由度を除いて他の點では互に全く同一なる生産手段を云ふ。)」

かくの如く生産手段の移動の困難は、それが價格(又は費用)として處理される限り事柄は簡單であるけれども、然し此の移動は時間を要し、かくて時間要素を經濟理論に導入せしめる時は、問題は高度に複雑となる。ミューダールは、一往動態的均衡の

理論構成は Walras と異なる。而して所謂長期正常價格は、豫想に基いて行動する經濟主體を前提する點では、Myrdal の動態的均衡價格と一致する。此の意味で正常價格概念から、「代表的」「平均的」等々の非現實的要素を除却し、これを合理化することが Myrdal の仕事であつたとも云へる。Cf. Myrdal: *ibid.* pp. 25-27.

2) F. H. Knight: *Risk, Uncertainty, and Profit*, 1921, Part III. Myrdal の努

構成に當つて、此の時間要素を捨象する。これオーリンが「ミユルダールは均衡を構成するに當つて變動から時間を除去する。」と云ひ、*"a peculiar construction"* と評した所以である。³⁶⁾ 以下此の點についての彼の主張を引用する。

「移動の困難は、費用の他に尙今一つの經濟的要素を有する。移動は瞬間的に行はれるのではなく、時間を要する。而してここに假想的均衡價格形成と現實の價格形成との間の關聯が存在する。移動が瞬間的に行はれるならば、(費用を伴つてではあるが)此の兩者間に差異を生ずる筈はない。然し乍ら現實に於ては移動は無時間的に行はれ得ないから、吾々が均衡價格形成なる概念を以て *"the economic state, which shall govern in different moments, so far as the displacements of the factors of production, which are caused by changes already happened, can take place instantaneously, although with the same costs as in reality including the interest losses during the time-intervals of these displacements"* を理解する場合、これは均衡價格形成の確定的にして且精確なる概念である。均衡價格形成について語る場合、移動困難に伴ふ如何なる價格要素をも除去してはならぬ。最後まで行き盡した變動を考へれば充分なのである。

尙今一つ附言すべきことがある。生産手段の位置變更以外に第一次的變動の影響を考へねばならぬ場合が尠くない。即ち變動過程にある現實の價格形成は均衡状態にないといふ事情が、第一次的價格決定要素の變動を生ずることがある。此の影響(それは更に第二の影響を生じ得る)も亦移動費用と共に、假想的均衡價格形成の條件の中に併せ考慮されねばならぬ。時間要素以外の何ものも除去してはならぬ。唯此の時間要素のみが、現實の價格形成と正常的均衡状態との間の關係を特徴づける。吾々は、既に起つた變動の結果實際に如何なる結果が生ずるかを、ただ瞬間的に最後まで行き盡したものと考へれば充分である。」

二

上記の如くミユルダールは價格變動理論は動學的均衡の觀點に立つべきであり、かかる動學的均衡は從來の靜學的均衡と異り豫想を價格決定要素の一つとして含むことを要する、と主張する。次に、然らばかかる動學的均衡の實質的内容は果して如何なるものであるかが問はれるであらうが、遺憾乍ら彼は全面的にこれに答へず、ただ、價格變動理論も亦形式的統一的たるべしと

力は、Knight 理論を、變動理論の基礎たらしむべく、統一的に再構成することに向けられてゐるが、此際、彼は (1) Fisher 的資本概念を利用すること、(2) Knight の所謂 "Uncertainty" を "Risk" と同質化すること、によつてこれを成就しようと試みた。

2a) Myrdal: *ibid.* p. 43, 90. derselbe: Gleichgewichtsbegriff, S. 400.

3) Myrdal: *ibid.* p. 115.

して、その觀點を示すに止る。従つて以下陳ぶる所は彼が價格變動理論の形式的觀點として示したものである。

先づ現實の經濟過程に於ては「企業者」(entrepreneur)なる經濟主體が、固有の姿で現はれ、然も中心的なる役割を演ずることは言をまたぬ。周知の如く、靜學的均衡理論の前提する企業者は《entrepreneur faisant ni bénéfice ni perte》であつて、その活動は何ら固有のものを含まず、その機能は地主・勞働者・資本家のそれに分割し能ふ如きものであつた。¹⁾然し乍ら今や危險ある状態に於ては、かかる危險に直面するものとして企業者がその本領を發揮すべく、又、如何なる經濟主體も凡て豫想に基いて行動するとは云へ、企業者活動に於て模範的に危險が處理される以上、先づ企業者活動が問題の中心に置かれるのは當然の結果である。既にナイトはかかる意味に於て企業者機能の周到なる分析を試みたが、²⁾ミューラールは一層その成果を擴大すべく、「先づ經濟活動を行ふ諸個人を凡て企業者と看做す立場」^{2a)}より問題を論ずる。即ち、

「以下通常吾々が『企業者』について語る場合、企業者とは次の如き人格を意味する、即ち、自由資本を處分し、それと引替に種々の生産手段——彼はそれらの生産手段を、一定の生産目的の爲に利用すべく、互に結合するが、それは將來の變動の危險の下に行はれる——を買集めるところの人格、これである。然し乍ら問題のかくの如き説明は、單に理解を容易ならしめるといふ理由から爲されるに過ぎないのであつて、議論は直ちに一般化される如く意圖されてゐる。一般的價格形成理論の觀點より見れば、凡ての人間が悉く企業者である。企業活動とは經濟的意義を有する決意を行ふことである。——かかる決意が實行に關するにせよ、實行の抛棄に關するにせよ、——種々の代替的可能性が現はれるや否や、又決意が收支乃至は收支が現れる時點に影響することを人々が期待するや否や、背後に存する動機の中に危險の全複合體が入り込んで来る。吾々が『企業活動』を定義する場合、吾々はこれを最も一般的なる形に於て行はねばならぬ。吾々は恰も、變動が及すに違ひないところの、價格形成に對する一般的且統一的知識を追求めつつあるのである。」³⁾

- 4) Irving Fisher: Income in Theory and Income Taxation in Practice, *Econometrica*, Vol. 5, No. 1, (Jan. 1937), pp. 1-2.
5) Myrdal: *ibid.* p. 43. 6) Myrdal: Gleichgewichtsbegriff S. 399.
7) Irving Fisher: The Nature of Capital and Income, 1906.
8) 茲での記號は Ragnar Frish: Et Generelt Monetært Begreb-og Symbolsystem (Mimeographed Lectures), Oslo 1935. に従ふ。一般に "time-point of valuation"

既述の如く吾々の問題は、與件變動に先立つて諸個人が此の變動を、勿論不完全にはあるが、豫想する場合に關するが、今や此等の諸個人は上記の意味に於て企業者と看做されるのであるから、吾々の問題はここに、企業者の計算——企業活動の全體はその資本勘定及び收支勘定に於て剩す處なく呈示される——の問題に歸着する。ところでかくの如く企業者の計算を問題とする場合、ここにフィツシャー的資本概念が分析の根本的推進要素として現はれねばならぬ。何者フィツシャーの概念構成は恰も經濟學と會計學との架橋を目指すものであるからである。⁴⁾ ミュルダールは資本概念を説明して曰く。

「或る與へられたる時點に於て企業はその所有者にとつて一定の資本價值 (capital value) を有する。此の資本價值の大きさは、企業者自身が勝手に豫想するところの、收支の見込 (Einkommens- und Kostenvermutungen, prospective incomes and prospective costs) に依存する。企業の價值は、かかる見込を利子率で資本化し、豫想に入つて來る危險因素に關して割引したものの總和に他ならぬ。」⁵⁾

かくの如くミュルダールにとつて資本價值とは “die diskontierte Summe aller anzuziehenden zukünftige Brutto-einkommen minus Betriebskosten”⁶⁾ に他ならず、而してフィツシャーが「資本價值とは資本化したる所得である」といふ時、所得とは正に此の將來の見込粗收入より見込經營費用を差引いたものに等しいのであるから、吾々はミュルダールの資本概念をフィツシャーのそれと同一視してよからう。ここで以下の行論の便宜の爲資本價值を與へる公式を陳べて置かう。⁷⁾

今此の意味に於ける所得——期間 $(t, t+1)$ に於ける——を G_{t+1} とし、利子歩合を Q_t とし、此の所得を生ずる資本財の時點 t に於ける資本價值を V_t とすれば、明かに V_t は

”は、變數に附せられた 2 個の添字の中前の添字で示され、“time-point of events”は 2 個の添字を合計したもので表はされる。従つて一般に、 Q_{t+1} = the prospective magnitude (or the “most probable” value) of Q in the moment $t+1$ expected at the time-point t である。但し Q が例へば所得の如く期間を通しての概念である場合は、 Q_{t+1} は $t+1-1$ に初まり $t+1$ に終る期間——以下これを $(t+1-1, t+1)$ と略記する——に於ける Q の大きさを表すものと

$$(1) K_t = \frac{G_n}{(1+Q_n)} + \frac{G_{n+1}}{(1+Q_{n+1})} + \dots = \sum_{r=1}^{\infty} \frac{G_{n+r}}{(1+Q_n) \dots (1+Q_{n+r})}$$

で與へられる。ところで企業の資本價值について語られるのは、一般に該企業が如何なる投資をも(新投資も再投資も)行はぬ場合に關する。今此の „ohne (Brutto-) Investierungen” という條件を表す爲に、例へば投資なき場合の G_{n+r} を G_{n+r}^{oi} と記することとすれば、時點に於ける企業の資本價值 K_t は

$$(2) K_t^{oi} = \frac{G_n^{oi}}{1+Q_n} + \frac{G_{n+1}^{oi}}{(1+Q_n)(1+Q_{n+1})} + \dots$$

で與へられる。⁹⁾ さてかかる資本價值が代表する實物資本は、或は使用消耗により或は市況(就中利子)の變動により、或は技術の發達により、夫々減價(Wertminderung, depreciation)を受ける(Wertzuwachs, appreciationは負の減價と看做す)から、企業者は資本價值を一定に保つ爲に減價償却を行はねばならぬ。ここに吾々は此の減價償却に對して、數學的表現を與へることを考へよう。先づ企業者が時點 t に於て豫想するところの時點 $t+1$ に於ける企業の資本價值は

$$(3) K_{t+1}^{oi} = \frac{G_{t+1}^{oi}}{1+Q_{t+1}} + \frac{G_{t+2}^{oi}}{(1+Q_{t+1})(1+Q_{t+2})} + \dots$$

であり、從つて(2)と(3)とより、

$$(4) K_t^{oi} = (1+Q_t) K_{t+1}^{oi} - G_{t+1}^{oi}$$

を得る。次に期間 t 及び $t+1$ に關して計畫される減價償却 D_t は相隣る二時點 t 及び $t+1$ に於ける資本價值の差額に等しい(何れの數量も時點 t に於て豫想されるもの)筈であるから、 D_t の定義式は

$$(5) D_t = K_t^{oi} - K_{t+1}^{oi}$$

であり、從つて(4)により

$$(6) D_t = G_t - Q_t K_{t+1}^{oi} \quad (6') D_t = G_t - Q_t K_t^{oi}$$

する。例へば上記に於て Q_{t+r} は期間 $(t+r-1, t+r)$ に於て市場を支配するであらうと當該企業者が時點 t に於て期待する利子歩合である。又特に $r=0$ の場合は r を略し單に Q_t で表す。從つて上記に於て $K_t = K_{t+0}$ である。尙 Irving Fisher: Nature etc., Appendices. ditto: Income etc, Econometrica, Jan. 1937. Marschack: Kapitalbildung, 1936. G.D.A. MacDougall (Economic Journal, Sep. 1936, p. 453, footnote 1.) も夫々これと異つた記法を用ひて略同

を得る。今ミューダールにならつて

$$(7) \quad L_t = G_t - D_t = \text{das Nettoeinkommen (oder der Nettoertrag)}$$

とすれば、⁽¹¹⁾(6)又は⁽⁶⁾より

$$(8) \quad L_t = Q_t K_t^{\alpha}$$

なる關係を得る。

以上の關係は既にフィッシャーに於て、稍粗雜な形態に於てであるが、洞察されてゐる。⁽¹²⁾ 上記の G にせよ L にせよ、何れも期間に於ける用役の流れに相違ないから、これを所得と呼ぶべきである。フィッシャーは G を

“realized income” 或は “income” と呼び、 L を “earned (or standard) income” 又は “earnings” と稱して

これを區別した後、“ G なくば資本價值なし、資本價值なくば L なし”との理由より、 G を第一次的所得概念とした。かくて彼の所得概念はその内に貯蓄を含みぬこととなつた。蓋し貯蓄は資本價值の増^{アフレシニイション} 價、即ち $(-D)$ と

看做され、従つて $G_t \equiv L_t - (-D_t)$ となるからである。例へば年利五分の一萬圓の預金を有する人が、五百圓

の利子 (L) を再預金するとき、 $(-D) \equiv 500 \therefore G \equiv 0$ 即ち所得皆無となる、といふのがフィッシャーの所得概念であつた。⁽¹³⁾ ところで斯くの如き “income as consumption” の概念構成は、その根據をフィッシャーの體系構成の

原理に有するにせよ、然し一般通念に反することは言を俟たぬ。かくて瑞典學派に於ては寧ろ、その未消費部分として貯蓄を含み得る L が所得とされる。⁽¹⁴⁾ 明かに此の “income as interest” の概念はウィクセル理論と調和する

が、瑞典學派は進んで此の所得概念によつて、ウィクセル理論の發展を企圖する。ミューダールに於て「既存實物資本の收益率(自然利子)は貸付(貨幣)利子と恒に一致する」との命題が「貨幣論的均衡」理論の一支柱たることは、

9) 一主旨の展開を試みてゐるがここにはその所論最も一般的にして體系的なる Frisch によつた。尙數式が一般的にすぎるときは Fisher を参照されたい。
「投資なき場合」との限定は、然し時點 $t-1$ に於て計畫され時點 t に於て實行さるる投資を排除しない。換言すれば、 α_t なる條件は各期間の投資率が期間 $(t, t+1)$ 以降に於て $=0$ なることを意味し、期間 $(t-1, t)$ に於て >0 なることを許す。尙 Brutto realinvestitionen なる概念が新投資のみならず再投資を含

既に人の知るところである。¹⁵⁾

上記の如くミユルダールは L に立論の基礎を求めるが、此際銘記すべき一事がある。即ち、上記の純所得 L は利潤に非ずといふこと、これである。然らばそは、收支の差額たるに拘はらず、何故に利潤にあらざるか。そは利潤ならず、利子(費用)なりとは一つの可能なる解答に見えるが、ミユルダールのそれは、これと稍異り、利潤の範疇的特質、即ち利潤は價格にあらず價格變動なり、といふ點に求められる。即ち、純所得は所得なり、所得は畢竟價格、故に純所得は利潤に非ずとされる。¹⁶⁾此主張は異端的と思はれる。立入つて説明しよう。

此際ミユルダールは與件變動なくば利潤なし、との周知の命題より出發するが、變動の影響を論ずる場合、彼が注意するのは資本價值に及すそれである。利潤は所得乃至價格と異る、との主張はここに由來する。

「吾々が企業を觀察する時點に於て、企業の資本價值の決定要素の或るものに變動を生ずる。かくて動學的狀態に於ては、將來の收支に關する豫想が變動するのを常とする。此の結果は企業の資本價值の變動である。要するに企業者にとつて第一次的變動の結果たる利潤又は損失を形成するところのものは、企業の資本價值のかくの如き變動である。

利潤又は損失はかくの如くにして完全に動學的性質のものである。それは所得又は費用とは全然異るところの經濟的範疇に屬する。それらは價格ではなく、價格變動である。¹⁷⁾

かくの如く利潤は、變動より生ずる資本價值變動であるとはいへ、變動あるも不確定なくば利潤なきこと、換言すれば、“the dependency of profits on uncertainty”は既に説かれた所である。かくて利潤は單なる價格變動ではなく、不測の價格變動と云はねばならぬ。ここより常識との乖離が始まる。一般通念に従へば年度末の決算

むことについては、Myrdal: Gleichgewichtsbegriff, S. 418, ff. 参照。又投資の有無について語る場合は經營費用の投下を含まぬ。

- 10) depreciation については Myrdal: Gleichgewichtsbegriff, SS. 395-396. 参照。
 11) 以上の記號を Myrdal のそれと比較すれば G_{t+1} は Myrdal の d'_{t+1} に當り D_{t+1} はその d' に當る。Vgl. Myrdal: Gleichgewichtsbegriff, S. 396.
 12) Fisher: Nature etc. chap. XIV.

に於て現はれる收支の差額が利潤に他ならず、利潤の有無大小はただ決算のみから明かであり、「豫想と結果との対照」は意味をもたぬ。然るに、上記のナイトの命題より出發するときは利潤は不測の價格變動、即ち豫算と決算との乖離である。かの「前からの」(ex-ante, looking forward, prospective)計算と「後からの」(ex-post, looking backward, retrospective)計算とが區別されたのはここに於てであつた。¹⁸⁾ ミュルダールが利潤を定義する觀點は、かくの如くであるが、茲に吾々はその定義を上記との關聯に於て記號的に行ふ。¹⁹⁾

吾々がこれまで取扱つたのは凡て ex-ante の範疇であつた。以下でも範疇同一なる限り、凡て同一文字及び同一添字を用ふるが、但し ex-post の數量に關しては文字の上に π を附する。従つて上記の添字の約束により一般に π_{t+1} である。²⁰⁾ さて定義は次の如く行はれる。

$$(9) \quad K - K' = \text{der Kapitalgewinn}$$

$$(10) \quad G - G' = \text{der Erlösgewinn}$$

利潤のかかる範疇的特質の確認並びにその歸結としての上記の定義がミュルダールの所謂「豫想要素を價格形成の説明に導入すること」の最も顯著なる結果の一つであり、「前からの」と「後からの」との計算は、彼にあつては、これと結び付いてその効果を發揮する。現に彼は „die nachträglichen Übereinstimmung zwischen Realinvestierung und gebundener Kapitaldisposition” (貯蓄と投資との後からの一致)の説明に於ても此の利潤の概念規定に根本的役割を負はしめてゐる。²¹⁾

かくの如く利潤は企業者の投資計算に現はれぬが、これについては重要な保留が存する。即ち以上は凡て進行中の企業に關し、企業創設の場合は事情これと異なること、これである。彼は記す。「利潤(然し損失に非ず)は

13) Fisher: Nature etc, chap. XIV, § 9. 以下参照。

14) Cf. Erik Lindahl: The Concept of Income, Economic Essays in Honour of Gustav Cassel, 1933, pp. 399-497.

15) Myrdal: Gleichgewichtsbegriff, S. 398.

16) 此の點については、第1節 参照。尙 Lindahl: The Concept of Income. は利潤は資本價值變動であつて所得でないといふ點に論據を求める。

然し乍ら企業創設によつても亦生じ得る。動學的状態の若干の事情に基き、企業者は、生産力を集め企業を創設することにより、創設費用を超える價值を企業に與へ得る。此の場合利潤は既に投資計算に於て存在し得る。かかる利潤は極めて特殊的にして或る觀點より見れば價格である。實際それは price of entrepreneurship である。⁽²²⁾かかる利潤は投資利潤と呼ばれ „der privatakapitalistische Motor im Ablauf der Wickelischen dynamischen Prozesses” の役割を荷はしめられるが、吾々はこれに代數的表現を與へることを以て、ミルダール紹介の筆を一往納めよう。

今、を以て „die Produktionskosten der neukonstruierten Realkapitalien” とし、を以て „der Kapitalwert der neukonstruierten Realkapitalien” とする。茲に新建設資本は新投資のみならず、再投資を含むものとし、且、投資率は期間に關する概念であるから、期末 $t+1$ as point of events とし、期首 t as point of valuation とするものと假定する。此の投資がある場合 („mit (Bruttoreal-) Investitionen”) を特記する爲夫々の變數の右肩に mi を附すれば

$$(11) \quad C_{t1}^{mi} = K_{t1}^{mi} - K_{t1}^{oi} = \frac{G_{t2}^{mi} - G_{t2}^{oi}}{1 + Q_{t2}} + \frac{G_{t3}^{mi} - G_{t3}^{oi}}{(1 + Q_{t2})(1 + Q_{t3})} + \dots$$

$$(12) \quad \tilde{C}_{t1} = \tilde{K}_{t1}^{mi} - \tilde{K}_{t1}^{oi} = \frac{\tilde{G}_{t2}^{mi} - \tilde{G}_{t2}^{oi}}{1 + \tilde{Q}_{t2}} + \frac{\tilde{G}_{t3}^{mi} - \tilde{G}_{t3}^{oi}}{(1 + \tilde{Q}_{t2})(1 + \tilde{Q}_{t3})} + \dots$$

$$(13) \quad C_{t1} - J_{t1} = \text{der „Investierungsgewinn“ ex mltz während der Periode}(t, t+1)$$

$$(14) \quad \tilde{C}_{t1} - \tilde{J}_{t1} = \text{ex post}$$

となる。今企業者が時點 $t+1$ に於て、過去一期間中に増加したと考へる資本價值の量 (バルシャツクの所謂 der nominelle Vermögenszuwachs) を K_{t1}' とすれば

- 17) Myrdal: ibid. pp. 43-44. derselbe: Gleichgewichtsbegriff, S. 397. 尙 Lindahl (Economic Journal, p. 90.) 参照。
 18) Myrdal: Gleichgewichtsbegriff, S. 394.
 19) Myrdal: Gleichgewichtsbegriff, SS. 396-398, 428-429. 尙 R. Frisch: ibid, pp. 17-18. Marschack: Kapitalbildung, SS. 14-15. を参照されたい。
 20) Myrdal: Gleichgewichtsbegriff, SS. 427-430.

$$(15) \quad \dot{K}_t = K_{t+1} - K_t = K_{t+1,0}^{mt} - K_{t,0}^{mt}$$

$$\begin{aligned} &= (K_{t+1,0}^{mt} - K_{t+1,0}^{ot}) + (K_{t+1,0}^{ot} - K_{t+1,-1}^{ot}) + (K_{t+1,-1}^{ot} - K_{t,0}^{ot}) \\ &= (\tilde{K}_{t1}^{mt} - \tilde{K}_{t1}^{ot}) + (\tilde{K}_{t1}^{ot} - \tilde{K}_{t0}^{ot}) + (\tilde{K}_{t0}^{ot} - \tilde{K}_{t0}^{ot}) \\ &= \tilde{C}_t + (-\tilde{D}_t) + \text{Kapitalgewinn} \end{aligned}$$

なる結果を得る。吾々のこれまでの展開の意義の一つは此の \dot{K} を種々の構成要素に分解することに存した、と見得よう。

附記、 以上に於て私は、ミユルダールの経済理論の基本構造を *Prisbildningsproblemet och Förändrigheten* (1927) に依りつつ展開し來つた。(尙危険と利潤との關聯の分析が、残つてゐるがこれについては別に論ずる機會があらう。) 既に略明かのは、靜學的理論の非現實性の指摘、動學理論に於ける豫想要素導入の提唱と“ex-ante”“ex-post”との區別に於て彼は確かに成功してゐるが、彼の所謂動學的均衡、及び利潤の範疇的特質なるものは頗る疑はしいこと、これである。¹⁾ 然し此の點の理解なくして彼の貨幣理論の批判的攝取は不可能である。彼の貨幣理論を中心に瑞典學派が今日世界の經濟學界に及しつある深く且廣き影響は、今一步の追跡を要求する。彼の所謂動學的均衡の提唱は果して正しいか、又上記の利潤の範疇的特質の主張及びそれに關聯してなされた利潤の種々の形態の定義はそのまま承認し得るか。此等の批判の爲にはナイト及びリンダールの見解を検討せねばならぬ。此の仕事は次に譲られる。

尙本稿は日本學術振興會の援助によるものである。記して深謝の意を表する。

- 21) Myrdal: *ibid.* p. 44 尙《Anläggningsvinsten》 „der Investierungsgewinn” については *ibid.* p. 121-124. Gleichgewichtsbegriff, S. 398. 参照。
- 1) 例へば、上掲の Lindahl, Ohlin, Marschack の展開(それらは Myrdal と略同一の線に沿ふものであるが)の中に既に Myrdal の理論に對する若干の批判的修正を見出し得るであらう。
- 2) Erik Lindahl: *Prisbildningsproblemet* Uppläggning, *Ekonomisk Tidskrift*, 1929, Häft. 2. は Myrdal の動學化の方針を此等の論點について能ふ限り正しい基礎の上に再構成することを目的としたと見られる。